



# 栃木県公報

令和 2 (2020) 年  
4 月 17 日 (金)  
第 97 号

## 目 次

### 告 示

○栃木県立岡本台病院の料金に係る未収金及び手数料に係る未収金の徴収事務の委託	373
○生活保護法による指定介護機関の指定	374
○生活保護法による指定介護機関の事業の廃止	374
○母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付金に係る未収金の徴収事務の委託	376
○地籍調査の成果の認証	376
○土地改良区定款変更の認可	376
○道路の区域の変更	376
○道路の供用開始	377
○県営住宅の家賃及び割増賃料並びに県営住宅敷地内の駐車場の使用料の徴収事務の委託	377
○同	378

### 公 告

○栃木県公報の販売人、販売価格及び申込方法	378
○基本測量の終了	378
○公共測量の終了	379
○同	379
○同	379
○都市計画変更図書の写しの縦覧	380

### 労働委員会

○あっせん員候補者の委嘱	380
--------------	-----

## 告 示

### 栃木県告示第239号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第33条の2の規定により、令和2（2020）年4月1日付けで次のとおり栃木県立岡本台病院の料金に係る未収金及び手数料に係る未収金の徴収事務を委託したので、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第26条の4第1項の規定により告示する。

令和2（2020）年4月17日

栃木県知事 福田 富一

#### 1 委託事務の内容

栃木県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年栃木県条例第51号）第4条に規定する料金に係る未収金及び栃木県手数料条例（昭和31年栃木県条例第1号）別表第1の125の項に規定する手数料に係る未収金の徴収事務

#### 2 委託を受けた者の主たる事務所の所在地及び名称

##### (1) 主たる事務所の所在地

埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目1番ミナトビル5階

##### (2) 名称

弁護士法人ライズ総合法律事務所

#### 3 委託期間

令和2（2020）年4月1日から令和3（2021）年3月31日まで

## 栃木県告示第240号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第1項の規定により介護扶助又は介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和 2 (2020) 年 4 月 17 日

栃木県知事 福 田 富 一

## 1 居宅介護事業者

指 定 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令 和 2 (2020) 年 3 月 2 日	株式会社 カワチ 薬品	小山市卒島1293番地	カワチ薬局 おも ちゃのまち店	下都賀郡壬生町緑 町 2 丁目15番地15	居宅療養管 理指導

## 2 介護予防事業者

指 定 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介護予防の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令 和 2 (2020) 年 3 月 2 日	株式会社 カワチ 薬品	小山市卒島1293番地	カワチ薬局 おも ちゃのまち店	下都賀郡壬生町緑 町 2 丁目15番地15	介護予防居 宅療養管理 指導

## 栃木県告示第241号

次の指定介護機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の事業を廃止した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和 2 (2020) 年 4 月 17 日

栃木県知事 福 田 富 一

## 1 居宅介護事業者

廃 止 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令 和 2 (2020) 年 3 月 31 日	塩野谷農業協同組 合	さくら市櫻野1670 番地 2	J Aしおのややす らぎ	矢板市矢板211	訪問介護 訪問入浴介 護 通所介護
令 和 2 (2020) 年	社会福祉法人栃木 市社会福祉協議会	栃木市今泉町 2 丁 目 1 番地40	栃木市社協訪問入 浴	栃木市千塚町210	訪問入浴介 護

3月31日					
令和2(2020)年3月31日	一般財団法人佐野メディカルセンター佐野市地域包括支援センター佐野市民病院	佐野市田沼町1832番地1	佐野市地域包括支援センター佐野市民病院	佐野市田沼町1832番地1	訪問看護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所リハビリテーション
令和2(2020)年3月31日	株式会社サンドラッグファーマシーズ	東京都府中市若松町1丁目38番地の1	伊勢町あずま通り調剤薬局	足利市伊勢町2丁目13番地20	居宅療養管理指導

2 居宅介護支援事業者

廃止年月日	居宅介護支援事業者		居宅介護支援事業所	
	名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地
令和2(2020)年3月31日	塩野谷農業協同組合	さくら市櫻野1670番地2	J Aしおのややすらぎ	矢板市矢板211

3 介護予防事業者

廃止年月日	介護予防事業者		介護予防事業所		介護予防の種類
	名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地	
令和2(2020)年3月31日	塩野谷農業協同組合	さくら市櫻野1670番地2	J Aしおのややすらぎ	矢板市矢板211	予防訪問介護 予防訪問入浴 予防通所介護
令和2(2020)年3月31日	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	栃木市今泉町2丁目1番地40	栃木市社協訪問入浴	栃木市千塚町210	予防訪問入浴
令和2(2020)年3月31日	一般財団法人佐野メディカルセンター佐野市地域包括支援センター佐野市民病院	佐野市田沼町1832番地1	佐野市地域包括支援センター佐野市民病院	佐野市田沼町1832番地1	介護予防訪問看護 介護予防訪問リハビリテーション 介護予防居宅療養管理指導 介護予防通所リハビリテーション
令和2(2020)年3月31日	株式会社サンドラッグファーマシーズ	東京都府中市若松町1丁目38番地の1	伊勢町あずま通り調剤薬局	足利市伊勢町2丁目13番地20	介護予防居宅療養管理指導

(保健福祉課)

栃木県告示第242号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により令和2(2020)年4月1日付けで次のとおり母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付金に係る未収金の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 委託事務の内容

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条(同法第31条の6及び第32条において準用する場合を含む。)の規定による貸付金に係る未収金の徴収事務

2 委託を受けた者の主たる事務所の所在地及び名称

(1) 主たる事務所の所在地

東京都港区芝浦三丁目16番20号

(2) 名称

ニッテレ債権回収株式会社

3 委託期間

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

(こども政策課)

栃木県告示第243号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり地籍調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

調査を行った者の名称	調査区域	成果の名称	認証年月日
矢板市	矢板市下太田、上太田、長井の各一部	矢板市下太田、上太田、長井の各一部(下太田I地区)の地籍図及び地籍簿	令和2(2020)年4月6日
那珂川町	那珂川町谷川の一部	那珂川町谷川の一部(谷川VII地区)の地籍図及び地籍簿	令和2(2020)年4月6日

(農村振興課)

栃木県告示第244号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	認可年月日
馬頭土地改良区	令和2(2020)年4月6日

(農地整備課)

栃木県告示第245号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和2(2020)年4月17日から同年5月18日まで

一般の縦覧に供する。

令和2（2020）年4月17日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類 県道

路線名 一般県道 黒磯田島線

道路の区域

整理番号	変更前後の別	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
339	前	那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班から 那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班まで	8.1～14.6	180.6	
	後A	那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班から 那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班まで	8.1～14.6	180.6	
	後B	那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班から 那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班まで	3.0～6.3	185.7	

栃木県告示第246号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を開始する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和2（2020）年4月17日から同年5月18日まで一般の縦覧に供する。

令和2（2020）年4月17日

栃木県知事 福田 富一

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
339	一 般 県 道 黒 磯 田 島 線	那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班から 那須塩原市板室字白湯山国有林158林班る2小班まで	令和2（2020）年 4月17日

（道路保全課）

栃木県告示第247号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により令和2（2020）年4月1日付けで次のとおり県営住宅の家賃及び割増賃料並びに県営住宅敷地内の駐車場の使用料の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和2（2020）年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 委託事務の内容

栃木県県営住宅条例（平成9年栃木県条例第1号）の規定に基づく県営住宅（矢板・大田原地区及び佐野・足利地区を除く。）の家賃及び割増賃料並びに県営住宅敷地内の駐車場の使用料の徴収事務

2 委託を受けた者の主たる事務所の所在地及び名称

- (1) 主たる事務所の所在地  
宇都宮市仲町1番1号
- (2) 名称

栃木県住宅供給公社

3 委託期間

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

栃木県告示第248号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条第1項の規定により令和2(2020)年4月1日付けで次のとおり県営住宅の家賃及び割増賃料並びに県営住宅敷地内の駐車場の使用料の徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 委託事務の内容

栃木県県営住宅条例(平成9年栃木県条例第1号)の規定に基づく県営住宅(佐野・足利地区)の家賃及び割増賃料並びに県営住宅敷地内の駐車場の使用料の徴収事務

2 委託を受けた者の主たる事務所の所在地及び名称

(1) 主たる事務所の所在地

足利市通三丁目2589

(2) 名称

とちぎ県南不動産業協同組合

3 委託期間

令和2(2020)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(住宅課)

公 告

○栃木県公報の販売人、販売価格及び申込方法

栃木県公報発行規則(昭和32年栃木県規則第11号)第8条第2項の規定により、栃木県公報の販売人、販売価格及び申込方法について次のとおり公告する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 販売人

所在地 宇都宮市陽東五丁目9番21号

名称 株式会社松井ピ・テ・オ・印刷

代表者の氏名 松井 中央登

2 販売価格

1か月 3,120円(消費税、地方消費税及び郵送料を含む。)

3 申込方法

直接販売人に申し込むこと。

電話番号 028(662)2511

(文書学事課)

○基本測量の終了

令和元(2019)年8月13日付けの栃木県公報で公示した「基本測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第14条第2項の規定により、国土交通省国土地理院長から、その基本測量が終わった旨通知があったので、同条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 作業種類

基本測量(火山基本図データ作成)

2 作業地域

日光白根山地区

3 作業期間

令和元(2019)年9月17日から令和2(2020)年3月31日まで

○公共測量の終了

令和元(2019)年7月12日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、さくら市長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 作業種類

公共測量(空中写真撮影)

2 作業地域

さくら市全域

3 作業期間

令和元(2019)年6月20日から令和2(2020)年3月24日まで

○公共測量の終了

令和元(2019)年10月25日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、宇都宮国道事務所長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 作業種類

公共測量(航空レーザ測量)

2 作業地域

国道4号、国道50号、新4号国道

3 作業期間

令和元(2019)年9月7日から令和2(2020)年3月13日まで

○公共測量の終了

令和元(2019)年11月26日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、大田原市長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和2(2020)年4月17日

栃木県知事 福田 富一

1 作業種類

公共測量(空中写真撮影)

2 作業地域

大田原市全域

3 作業期間

令和元(2019)年12月1日から令和2(2020)年3月13日まで

(監理課)

○都市計画変更図書の写しの縦覧

真岡市が都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する第19条第1項の規定により令和2（2020）年4月1日に変更した、宇都宮都市計画地区計画（下高間木地区地区計画）の関係図書の写しを同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和2（2020）年4月17日

栃木県知事 福田 富一  
(都市計画課)

労働委員会

栃木県労働委員会告示第1号

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定により、次の者をあっせん員候補者として委嘱したので、労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第4条及び労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条第1項の規定により公示する。

令和2（2020）年4月17日

栃木県労働委員会会長 白井 裕己

氏名	職 業	閱 歴	委 嘱
白井 裕己	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県弁護士会会長	平成 11 (1999). 7.14
川上 丈	栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県会計局長	令和元 (2019). 7.25
堀 眞由美	中央大学国際経営学部教授 栃木県労働委員会委員（公益委員）	白鷗大学経営学部教授兼 大学院経営学研究科教授	平成 30 (2018). 6.7
橋本 賢二郎	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	日本弁護士連合会副会長	平成 28 (2016). 11.2
杉田 明子	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県弁護士会副会長	平成 27 (2015). 7.24
小松 清	情報産業労働組合連合会栃木県協議会特別幹事 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	栃木県労働者福祉協議会 事務局長	平成 27 (2015). 7.24
桂 恵子	日本労働組合総連合会栃木県連合会アドバイザー 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	電機連合栃木地方協議会 特別副議長	平成 29 (2017). 7.25
松本 敏之	一般社団法人栃木県地方自治研究センター常務理事 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	全日本自治団体労働組合 栃木県本部執行委員長	令和元 (2019). 7.25

鈴木 正	日本労働組合総連合会栃木県連合会副会長 栃木県労働委員会委員(労働者委員)	JAM北関東副書記長	平成29 (2017). 7.25
吉成 剛	日本労働組合総連合会栃木県連合会会長 栃木県労働委員会委員(労働者委員)	自動車総連栃木地方協議 会議長	平成27 (2015). 7.24
片柳 明子	株式会社ベル三幸代表取締役 栃木県労働委員会委員(使用者委員)	株式会社ベル三幸取締役	平成17 (2005). 7.19
石塚 洋史	一般社団法人栃木県経営者協会専務理事 栃木県労働委員会委員(使用者委員)	株式会社足利銀行矢板支 店長兼塩谷支店長	平成17 (2005). 7.19
川上 裕	藤井産業株式会社専務取締役管理部門統括 栃木県労働委員会委員(使用者委員)	藤井産業株式会社取締役 財務部長兼リスクマネジ メント担当	平成27 (2015). 2.5
糸川 英一	北関東総合警備保障株式会社常務取締役 栃木県労働委員会委員(使用者委員)	北関東総合警備保障株式 会社取締役人事部長	令和元 (2019). 7.25
豊田 弘	栃木県労働委員会委員(使用者委員)	栃木カネカ株式会社執行 役員	平成25 (2013). 7.22
松崎 禎彦	栃木県労働委員会事務局長	栃木県教育委員会事務局 教育次長(管理)	平成31 (2019). 4.4
手塚 隆之	栃木県労働委員会事務局審査調整課長	栃木県総合政策部総合政 策課秘書室長	令和2 (2020). 4.2
小林 理人	栃木県労働委員会事務局審査調整課長補佐(総 括)(審査調整担当)	栃木県県民生活部くらし 安全安心課長補佐(生 活・交通安全担当)	令和2 (2020). 4.2